

令和 6 年 度
宮 津 市 決 算 の 概 要

令和 7 年 8 月

宮 津 市

【令和6年度会計別決算(水道事業、下水道事業を除く)】

(単位：円)

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す べき財 源	実 質 収 支	前年度実質収支	単 年 度 収 支
一 般 会 計		13,165,746,647	12,894,846,954	270,899,693	77,643,134	193,256,559	284,959,854	△ 91,703,295
特 別 会 計	土地建物造成事業 特 別 会 計	3,774,780	138,082,896	△ 134,308,116	－	△ 134,308,116	△ 137,976,796	3,668,680
	国民健康保険事業 特 別 会 計	2,085,997,261	2,078,971,553	7,025,708	－	7,025,708	2,117,751	4,907,957
	後期高齢者医療 特 別 会 計	425,469,520	417,317,445	8,152,075	－	8,152,075	9,058,041	△ 905,966
	介護保険事業 特 別 会 計	2,952,831,489	2,900,771,877	52,059,612	－	52,059,612	112,837,907	△ 60,778,295
	介護予防支援事業 特 別 会 計	12,074,987	10,775,974	1,299,013	－	1,299,013	1,477,147	△ 178,134
	休日応急診療所 事業特別会計	25,027,189	22,609,459	2,417,730	－	2,417,730	3,597,624	△ 1,179,894
会 区 特 別 会 計	上 宮 津	10,511,012	4,794,975	5,716,037	－	5,716,037	4,041,485	1,674,552
	由 良	513,185	23,000	490,185	－	490,185	423,039	67,146
	栗 田	2,884,702	107,291	2,777,411	－	2,777,411	2,468,690	308,721
	吉 津	17,876,420	11,559,958	6,316,462	－	6,316,462	2,085,698	4,230,764
	世 屋	567,662	261,964	305,698	－	305,698	257,641	48,057
	養 老	1,262,457	130,100	1,132,357	－	1,132,357	1,140,057	△ 7,700
	日ヶ谷	424,195	21,000	403,195	－	403,195	374,049	29,146
	計	34,039,633	16,898,288	17,141,345	－	17,141,345	10,790,659	6,350,686
	計	5,539,214,859	5,585,427,492	△ 46,212,633	－	△ 46,212,633	1,902,333	△ 48,114,966
	総 合 計		18,704,961,506	18,480,274,446	224,687,060	77,643,134	147,043,926	286,862,187

1 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 131 億 6,574 万 7 千円（前年度比 5 億 6,860 万 7 千円、4.3%の増）
- 歳出決算額 128 億 9,484 万 7 千円（前年度比 5 億 9,328 万 4 千円、4.8%の増）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 2 億 7,090 万円の黒字（前年度 3 億 1,557 万 7 千円の黒字）
 - ・ 実質収支 1 億 9,325 万 7 千円の黒字（前年度 2 億 8,496 万円の黒字）
 - ・ 単年度収支 9,170 万 3 千円の赤字（前年度 98 万円の黒字）

市政運営の総括

- 「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、中長期的に安定した行財政基盤の構築に向け、財政健全化の取組みを継続
- 「第 7 次宮津市総合計画」の 4 年度目として、「選ばれるまちづくり」に向け、2 つの重点プロジェクトと 5 つのテーマ別戦略を中心に各施策・事業を展開
- 原油価格・物価高騰対策を引き続き実施

[主な特徴点]

■ 財政健全化の取組み

- ▶ 「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、建設地方債発行キャップの遵守、財政調整基金や庁舎整備基金への積立など、安定した行財政基盤の構築に取り組む
- ▶ 上記の取組みに加え、地方交付税の増などによって、依然として厳しい水準ではあるが、各種財政指標は改善

■ 第 7 次宮津市総合計画に基づく事業の実施

- ▶ 「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち”みやづ”」の実現に向けて、「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」、「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」の 2 つの重点プロジェクト及び「5 つのテーマ別戦略」を強力に推進
- ▶ 「選ばれるまちづくり」に向けた「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」として、「前尾記念クロスワークセンター」を拠点とした「関係人口づくり」から「移住定住」に向けた取組みの推進、子育て世帯への住まいリフォーム支援、切れ目のない相談支援体制を有する「こども家庭センター」の設置、就学前施設での一時預かり無償サービスの開始、校内フリースクールの設置など、新たな施策を展開
- ▶ 「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」として、島崎・浜町エリア再開発に向けた検討の深化、ガストロノミーツーリズムの実証事業における地域資源の磨き上げ、大阪・関西万博に向けたプロモーション動画の制作等国内外への情報発信の強化等を実施
- ▶ 市制施行 70 周年記念式典の執行、日本三景の日のブルーインパルス展示飛行や旧国鉄宮津線開業 100 周年記念イベントなど記念事業の実施

【一般会計決算の概要】

	令和5年度	令和6年度
	千円	千円
1 歳入決算額 A	12,617,140	13,165,747
2 歳出決算額 B	12,301,563	12,894,847
3 歳入歳出差引額 (A - B) (形式収支) C	315,577	270,900
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	30,617	77,643
5 実質収支 (C - D) E	284,960	193,257
6 単年度収支 F	(実質収支 - 前年度実質収支) 980	(実質収支 - 前年度実質収支) △ 91,703
7 積立金 G (財政調整基金への積立金)	143,000	96,000
8 繰上償還金 H	0	0
9 基金取崩し金 I (財政調整基金からの取崩し額)	0	0
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	143,980	4,297

(2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 131 億 6,574 万 7 千円 (前年度比 5 億 4,860 万 7 千円、4.3%の増)

● 自主財源、依存財源ともに増

* 自主財源：市税や財産収入が減となるものの、繰入金や諸収入の増などにより全体的に増

* 依存財源：国給付金事業の減による国庫支出金の減、原子力災害施設整備に伴う府支出金の減、建設地方債発行の増による市債の増、国の臨時経済対策等に伴う地方交付税の増などにより全体的に増

* 自主財源 38 億 571 万 5 千円 (前年度比 1 億 4,543 万 9 千円、4.0%の増)

▶ 市税：23 億 6,914 万 3 千円 (前年度比 1 億 5,685 万 3 千円、6.2%の減)

- ・ 個人市民税：6 億 3,598 万 1 千円 (△5,307 万円)
- ・ 法人市民税：1 億 7,319 万 4 千円 (△1,082 万 8 千円)
- ・ 固定資産税：12 億 7,387 万 6 千円 (△1 億 274 万 8 千円)
- ・ 入 湯 税：4,236 万 6 千円 (+821 万 4 千円)

▶ 分担金及び負担金：9,074 万 5 千円 (前年度比 1 万 7 千円、0.0%の増)

- ・ 老人ホーム入所者等負担金：1,236 万 7 千円 (△204 万 6 千円)
- ・ 保育所保育料：1,686 万 2 千円 (+124 万 6 千円)
- ・ 農業基盤整備事業分担金：231 万 9 千円 (+123 万 9 千円)

▶ 財産収入：2,366 万 2 千円 (前年度比 1,834 万 6 千円、43.7%の減)

- ・ 土地売却収入：125 万 4 千円 (△2,251 万 4 千円)
- ・ 株式配当金収入：526 万 4 千円 (+285 万 1 千円)

▶ 寄附金：2 億 5,671 万 1 千円 (前年度比 1,408 万 9 千円、5.8%の増)

- ・ ふるさと宮津応援寄附 (ふるさと納税)：2 億 3,382 万円 (+1,171 万 7 千円)
- ・ 企業版ふるさと納税寄附：100 万円 (△420 万円)

▶ 繰入金：2 億 7,320 万 1 千円 (前年度比 1 億 6,756 万 4 千円、158.6%の増)

- ・ 基金繰入金：2 億 7,022 万 5 千円 (+1 億 7,380 万 4 千円)

▶ 繰越金：2 億 1,557 万 7 千円 (前年度比 2,470 万 9 千円、12.9%の増)

- ・ 純繰越金：1 億 8,496 万円 (+98 万円)、明許繰越金：3,061 万 7 千円 (+2,372 万 9 千円)

▶ 諸収入：2 億 9,994 万 7 千円 (前年度比 1 億 591 万 6 千円、54.6%の増)

- ・ デジタル基盤改革支援補助金：5,417 万円 (+4,169 万 3 千円)
- ・ 地域一体型ガストロノミーツーリズム推進事業受入金：1,700 万円 (皆増)
- ・ 消防団退職報償費給付金：1,624 万 8 千円 (+1,282 万 6 千円)

*** 依存財源 93 億 6,003 万 2 千円(前年度比 4 億 316 万 8 千円、4.5%の増)**

▶ **地方消費税交付金：4 億 2,790 万 6 千円(前年度比 1,512 万 3 千円、3.7%の増)**

・うち社会保障財源化分：2 億 2,942 万 4 千円(+996 万 1 千円)

(全額を社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当)

▶ **地方特例交付金：6,877 万円(前年度比 6,237 万 7 千円、975.7%の増)**

▶ **地方交付税：49 億 9,218 万 9 千円(前年度比 2 億 8,783 万 9 千円、6.1%の増)**

・普通交付税：40 億 5,440 万 3 千円(+2 億 7,030 万 3 千円)

※うち、国の臨時経済対策に伴う追加交付分等 9,414 万円(+5,688 万 7 千円)

※臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 40 億 7,384 万 8 千円(+2 億 7,482 万 1 千円)

・特別交付税：9 億 3,778 万 6 千円(+1,753 万 6 千円)

▶ **国庫支出金：17 億 2,441 万 5 千円(前年度比 1 億 6,811 万 3 千円、8.9%の減)**

【新型コロナ・物価高騰対策関連】

・地方創生臨時交付金：2 億 4,656 万 6 千円(△3 億 2,933 万 5 千円)

・新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金：32 万 2 千円(△5,687 万 1 千円)

【新型コロナ・物価高騰対策関連以外】

・普通建設事業費に係る国庫支出金：2 億 9,645 万円(+1 億 6,357 万 8 千円)

※主な増減

地域公共交通再構築事業費補助金：8,856 万 4 千円(皆増)

新し尿処理施設整備事業費補助金：5,994 万 9 千円(皆増)

・普通建設事業費以外に係る国庫支出金：11 億 8,107 万 7 千円(+7,564 万 3 千円)

※主な増減

子どものための教育・保育給付費負担金：2 億 6,337 万円 (+3,696 万 5 千円)

除雪事業費補助金：3,945 万 7 千円(+2,266 万 1 千円)

▶ **府支出金：9 億 3,934 万 7 千円(前年度比 1 億 9,367 万 5 千円、17.1%の減)**

・原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金：0 万円(皆減 △2 億 7,155 万 9 千円)

・農地農業用施設災害復旧事業費補助金：2,060 万 2 千円(+1,682 万円)

・子どものための教育・保育給付費負担金：1 億 1,021 万円 (+1,494 万 2 千円)

▶ **市債：9 億 9,284 万 5 千円(前年度比 3 億 7,781 万 8 千円、61.4%の増)**

・建設地方債：9 億 1,420 万円(+3 億 9,120 万円)

※主な増減

過疎対策事業債：7 億 920 万円 (+3 億 460 万円)

土木債：1 億 7,100 万円(+1 億 30 万円)

※建設地方債発行キャップ(年平均 5 億 5,000 万円)の状況

R3～R6 のキャップ累計 22 億円に対し、実際は 21 億 2,000 万円の発行
(+R7 への繰越 1 億 870 万円)

・臨時財政対策債：1,944 万 5 千円(+451 万 8 千円)

(3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 128 億 9,484 万 7 千円 (前年度比 5 億 9,328 万 4 千円、4.8%の増)

●すべての経費（義務的経費、投資的経費、その他の経費）が増

- * 義務的経費：国給付金事業の減に伴い扶助費が減となるものの、公債費の増や人件費の増により全体として増
- * 投資的経費：普通建設事業費が大幅増
- * その他経費：庁舎整備基金等への基金積立ての増による積立金の増や除雪、医療 MaaS 等に係る経費の増による物件費の増

* 義務的経費 57 億 4,385 万 4 千円 (前年度比 1 億 282 万 9 千円、1.8%の増)

▶人件費：19 億 9,379 万 6 千円 (前年度比 9,878 万 6 千円、5.2%の増)

※決算分析上の人件費であり、投資的経費（事業費支弁人件費）として分析するものを除いた数値

【参 考】全会計における人件費の状況（実人件費ベース）

- ・一般職職員数：206 人(△1 人)
- ・総人件費：23 億 1,165 万 5 千円(+1 億 1,701 万 5 千円)
 - うち一般職職員に係る給料・手当（退職手当除く） 13 億 404 万円(+4,080 万 9 千円)
 - うち時間外勤務手当 7,659 万 6 千円(+261 万 7 千円)
 - ※ 一般会計における時間外勤務手当（選挙等の特殊要因を除く） 6,198 万 9 千円

▶扶助費：20 億 5,955 万 6 千円 (前年度比 1 億 4,776 万円、6.7%の減)

【物価高騰対策関連】

- ・非課税世帯、低所得の子育て世帯等への支援給付金等：1 億 582 万円(△2 億 2,830 万円)

【物価高騰対策関連以外】

- ・民間保育園運営事業、認定こども園運営事業：5 億 2,574 万 3 千円(+7,151 万 9 千円)

▶公債費：16 億 9,050 万 2 千円 (前年度比 1 億 5,180 万 3 千円、9.9%の増)

※R 元頃の生活関連基盤の整備等に係る元金償還到来による増加

* 投資的経費 14 億 9,425 万 7 千円 (前年度比 2 億 9,135 万 7 千円、24.2%の増)

▶普通建設事業費：14 億 5,866 万円 (前年度比 2 億 8,636 万 4 千円、24.4%の増)

- ・まちなか地域振興拠点施設整備事業（立体駐車場長寿命化改修）
：3 億 676 万 8 千円(+2 億 73 万 9 千円)
- ・K T R 支援事業（鉄道施設等の整備への協調支援）：2 億 483 万 3 千円(+1 億 3,721 万 2 千円)
- ・宮津市ターミナルセンター整備事業（宮津ターミナルセンター改修等）
：1 億 387 万 6 千円(皆増)
- ・し尿処理施設管理運営事業（新し尿処理施設整備等）：9,263 万 8 千円(+8,405 万 8 千円)
- ・防災施設整備事業（放射線防護施設整備）：0 万円(皆減△2 億 6,078 万 8 千円)
- ・公民館整備事業（上宮津地区公民館移転）：0 万円(皆減△1 億 4,000 万円)

▶災害復旧事業費：3,559万7千円(前年度比499万3千円、16.3%の増)

***その他経費 56億5,673万6千円(前年度比1億9,909万8千円、3.6%の増)**

▶物件費：19億6,928万8千円(前年度比8,608万2千円、4.6%の増)

- ・除雪事業：1億2,049万1千円(+5,133万7千円)
- ・デジタルトランスフォーメーション推進事業：4,604万3千円(+2,724万4千円)
- ・地域医療推進事業：3,658万9千円(+2,046万7千円)

▶補助費等：20億5,713万1千円(前年度比3,083万2千円、1.5%の増)

【物価高騰対策関連】

- ・定額減税補足給付金給付事業：1億1,540万円(皆増)
- ・地域内消費拡大事業：0万円(皆減△5,969万7千円)
- ・プレミアム付き商品券発行事業：0万円(皆減△5,933万2千円)
- ・自治会集会施設省エネ化支援事業：0万円(皆減△1,640万円)

【物価高騰対策関連以外】

- ・日本三景「天橋立」魅力発信事業：2,342万3千円(皆増)
- ・魅力ある観光地：6,099万8千円(+1,980万3千円)
- ・宮津与謝消防組合分担金：3億7,384万円 (+1,160万1千円)

▶積立金：5億3,733万4千円(前年度比6,574万1千円、13.9%の増)

- ・財政調整基金積立金(決算剰余金積立は含まない)：9,600万円 (△4,700万円)
- ・庁舎整備基金積立金：1億7,400万円 (+6,400万円)
- ・寄付金を財源とする積立金：1億7,731万1千円(△318万円)
- ・上記のうちふるさと応援及び企業版ふるさと納税寄附分：1億6,698万6千円(△904万7千円)

▶繰出金：10億6,206万5千円(前年度比1,372万8千円、1.3%の増)

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金：1億1,063万5千円(+676万7千円)

【歳入の状況（款別内訳）】

（単位：千円、％）

		令和５年度		令和６年度		差 引	増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	
自主財源	市 税	2,525,996	20.0	2,369,143	18.0	△156,853	△6.2
	個人市民税	689,051	5.5	635,981	4.8	△53,070	△7.7
	法人市民税	184,022	1.5	173,194	1.3	△10,828	△5.9
	固定資産税	1,376,624	10.9	1,273,876	9.7	△102,748	△7.5
	入湯税	34,152	0.3	42,366	0.3	8,214	24.1
	分担金及び負担金	90,728	0.7	90,745	0.7	17	0.0
	使用料及び手数料	268,386	2.1	276,729	2.1	8,343	3.1
	財産収入	42,008	0.3	23,662	0.2	△18,346	△43.7
	寄附金	242,622	1.9	256,711	1.9	14,089	5.8
	繰入金	105,637	0.8	273,201	2.1	167,564	158.6
	繰越金	190,868	1.5	215,577	1.6	24,709	12.9
	諸収入	194,031	1.5	299,947	2.3	105,916	54.6
	小 計	3,660,276	29.0	3,805,715	28.9	145,439	4.0
依存財源	地方譲与税	84,926	0.7	89,224	0.7	4,298	5.1
	利子割交付金	686	0.0	1,032	0.0	346	50.4
	配当割交付金	16,839	0.1	22,200	0.2	5,361	31.8
	株式等譲渡所得割交付金	17,119	0.1	27,557	0.2	10,438	61.0
	法人事業税交付金	50,948	0.4	51,681	0.4	733	1.4
	地方消費税交付金	412,783	3.3	427,906	3.3	15,123	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	5,895	0.0	5,387	0.0	△508	△8.6
	環境性能割交付金	15,000	0.1	16,121	0.1	1,121	7.5
	地方特例交付金	6,393	0.1	68,770	0.5	62,377	975.7
	地方交付税	4,704,350	37.3	4,992,189	37.9	287,839	6.1
	普通交付税	3,784,100	30.0	4,054,403	30.8	270,303	7.1
	特別交付税	920,250	7.3	937,786	7.1	17,536	1.9
	交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,358	0.0	10	0.7
	国庫支出金	1,892,528	15.0	1,724,415	13.1	△168,113	△8.9
	地方創生臨時交付金	575,901	4.6	246,566	1.9	△329,335	△57.2
	府支出金	1,133,022	9.0	939,347	7.1	△193,675	△17.1
	きょうと地域連携交付金	144,380	1.1	144,597	1.1	217	0.2
	市債	615,027	4.9	992,845	7.6	377,818	61.4
	建設地方債	523,000	4.1	914,200	6.9	391,200	74.8
	臨時財政対策債	14,927	0.1	19,445	0.1	4,518	30.3
	災害復旧事業債	18,900	0.1	6,600	0.1	△12,300	△65.1
	小 計	8,956,864	71.0	9,360,032	71.1	403,168	4.5
歳 入 合 計		12,617,140	100.0	13,165,747	100.0	548,607	4.3

【歳出の状況（性質別内訳）】

（単位：千円、％）

		令和５年度		令和６年度		差 引	増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	
義務的経費	人件費	1,895,010	15.4	1,993,796	15.4	98,786	5.2
	扶助費	2,207,316	17.9	2,059,556	16.0	△147,760	△6.7
	公債費	1,538,699	12.5	1,690,502	13.1	151,803	9.9
	小 計	5,641,025	45.8	5,743,854	44.5	102,829	1.8
投資的経費	普通建設事業費	1,172,296	9.5	1,458,660	11.3	286,364	24.4
	補助事業費	658,652	5.4	685,079	5.3	26,427	4.0
	単独事業費	496,644	4.0	759,522	5.9	262,878	52.9
	その他事業費	17,000	0.1	14,059	0.1	△2,941	△17.3
	災害復旧事業費	30,604	0.3	35,597	0.3	4,993	16.3
	小 計	1,202,900	9.8	1,494,257	11.6	291,357	24.2
その他経費	物件費	1,883,206	15.3	1,969,288	15.3	86,082	4.6
	補助費等	2,026,299	16.5	2,057,131	16.0	30,832	1.5
	一部事務組合等に対するもの	631,506	5.1	654,506	5.1	23,000	3.6
	宮津与謝環境組合	214,860	1.7	224,741	1.7	9,881	4.6
	宮津与謝消防組合	362,239	3.0	373,840	2.9	11,601	3.2
	与謝野町宮津市中学校組合	29,589	0.2	28,709	0.2	△880	△3.0
	京都地方税機構	17,611	0.1	19,860	0.2	2,249	12.8
	京都府後期高齢者医療広域連合	7,207	0.1	7,356	0.1	149	2.1
	公営企業会計(水道事業、下水道事業)に対するもの	639,162	5.2	640,855	5.0	1,693	0.3
	維持補修費	6,198	0.1	2,253	0.0	△3,945	△63.6
	積立金	471,593	3.8	537,334	4.2	65,741	13.9
	貸付金	22,005	0.2	28,665	0.2	6,660	30.3
	繰出金	1,048,337	8.5	1,062,065	8.2	13,728	1.3
	特別会計に対するもの	733,313	6.0	745,782	5.8	12,469	1.7
	国民健康保険事業特別会計	178,308	1.5	183,139	1.4	4,831	2.7
	介護保険事業特別会計	446,873	3.6	447,216	3.5	343	0.1
	後期高齢者医療特別会計	103,868	0.9	110,635	0.9	6,767	6.5
	休日応急診療所事業特別会計	3,817	0.0	4,345	0.0	528	13.8
	上宮津財産区特別会計	217	0.0	217	0.0	0	0.0
	世屋財産区特別会計	230	0.0	230	0.0	0	0.0
	前年度繰上充用金		0.0		0.0	0	
	小 計	5,457,638	44.4	5,656,736	43.9	199,098	3.6
歳 出 合 計		12,301,563	100.0	12,894,847	100.0	593,284	4.8

2 特別会計の決算概要（13 会計）

（1）決算の規模

- 歳入決算額 55 億 3,921 万 4 千円（前年度比 1,015 万 8 千円、0.2%の増）
- 歳出決算額 55 億 8,542 万 7 千円（前年度比 5,827 万 3 千円、1.1%の増）
- 決 算 収 支
 - ・ 歳入歳出差引額 4,621 万 3 千円の赤字（前年度 190 万 2 千円の黒字）
 - ・ 実 質 収 支 4,621 万 3 千円の赤字（前年度 190 万 2 千円の黒字）
 - ・ 単 年 度 収 支 4,811 万 5 千円の赤字（前年度 777 万 9 千円の黒字）

土地建物造成事業特別会計で 1 億 3,430 万 9 千円の赤字となったが、
その他特別会計は黒字となり、特別会計全体では 4,621 万 3 千円の赤字

（2）主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 1 億 3,430 万 9 千円の赤字（前年度 1 億 3,797 万 7 千円の赤字）

つつじが丘団地が 1 区画売却できたことにより、単年度収支は 366 万 8 千円の黒字となったが、実質収支は 1 億 3,430 万 9 千円の赤字となったもの。

※つつじが丘団地残区画数：31 区画（73 区画中 42 区画売却済）

- 介護保険事業特別会計 5,206 万円の黒字（前年度 1 億 1,283 万 8 千円の黒字）

介護給付費が見込みよりも減少し、また、国府負担金等を多く受け入れた（R7 に返還が必要な額：4,635 万 4 千円）ことなどから、5,206 万円の黒字となったもの。

※R6 末基金残高：3 億 6,700 万 4 千円

3 財政指標等の状況

（1）経常収支比率

98.6%（前年度 97.8%、+0.8 ポイント）

実質的な交付税額が、国の臨時経済対策による普通交付税の増となった一方で、人事院勧告に伴う人件費の増や公債費の増等により、経常経費充当一般財源が増となったことから、前年度と比べて 0.8 ポイント増となったもの。

(2) 健全化判断比率等

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.08%、財政再生基準 20%】

－ % [△2.83%] (前年度 － %、[△4.28%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.08%、財政再生基準 30%】

－ % [△11.98%] (前年度 － %、[△13.15%])

土地建物造成事業特別会計において実質収支が赤字となったものの、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(1億3,430万9千円)以上となるとともに、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

[3ヶ年平均] 13.8% (前年度 14.3%、△0.5ポイント)

令和元年頃の生活関連基盤の整備に係る元金償還の開始により公債費が増加したが、有利な起債である過疎対策事業債等の償還に係る交付税算入額が増加したことなどにより、前年度と比べて単年度では0.2ポイント上がったものの、3ヶ年平均では0.5ポイント下がったもの。

④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】

110.9% (前年度 128.5%、△17.6ポイント)

第2期行財政運営指針に基づく市債発行の抑制等により、一般会計等における地方債残高が6億5,479万7千円減少するとともに、公営企業債残高の減少等による公営企業への繰出見込額の減少や基金残高の増加などにより、前年度と比べて17.6ポイント下がったもの。

⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

■ 土地建物造成事業特別会計 － % [△100.0%] (前年度 － % [△100.0%])

実質収支は1億3,430万9千円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

■ 水道事業会計 — % [△83.2%] (前年度 — % [△71.6%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はプラスとなったため、算定されないもの。

■ 下水道事業会計 — % [△38.6%] (前年度 — % [△32.1%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はプラスとなったため、算定されないもの。

※ []書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合に、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

(3) 財政力指数

[3ヶ年平均] 0.370 (前年度 0.378、△0.008 ポイント)

[単年度] 0.355 (前年度 0.377、△0.022 ポイント)

近年の生活関連基盤整備等に係る市債償還の交付税算入開始及び国の臨時経済対策等により基準財政需要額が増となる一方で、固定資産税の減や地方消費税交付金の交付減等に伴い基準財政収入額は減となり、単年度、3ヶ年平均とも減となったもの。

(4) 基金残高

23 億 393 万 5 千円(前年度 19 億 3,682 万 6 千円、3 億 6,710 万 9 千円の増)

第2期行財政運営指針に基づく計画的な積立等により基金残高は5年連続で増

- ▶ 財政調整基金は第2期行財政運営指針に基づき、計画的な積立を実施したこと等により、年度末残高は10億8,911万6千円に(+1億9,600万円)
- ▶ 減債基金の年度末残高は7,734万4千円(+4,700万円)
- ▶ 今後の庁舎整備に向け、将来世代の負担軽減を図るため、令和4年度に創設した「庁舎整備基金」の年度末残高は3億5,400万円に(+1億7,400万円)
- ▶ ふるさと宮津応援寄附等を原資とする6基金(まちづくり、福祉、自然環境保全、教育、まち・ひと・しごと創生、子ども若者未来応援)の年度末残高は、5億9,559万4千円(△5,472万3千円)

(5) 地方債残高

[一般会計] 143 億 2,748 万 6 千円(前年度 149 億 8,228 万 3 千円、6 億 5,479 万 7 千円の減)

[全 会 計] 265 億 5,889 万 9 千円(前年度 275 億 5,050 万 2 千円、9 億 9,160 万 3 千円の減)

一般会計の地方債残高は建設地方債発行キャップを遵守する中で4年連続減少 (全会計も4年連続減少)

▶一般会計の地方債残高は、4年連続減少。(前年度末から6億5,479万7千円の減少)

- ・建設地方債 101 億 3,038 万 2 千円 (△1 億 4,983 万 4 千円)
- ・建設地方債以外 41 億 9,710 万 4 千円 (△5 億 496 万 3 千円)

▶第2期行財政運営指針に基づく建設地方債発行の総枠キャップの状況

- ・建設地方債発行(決算年度) 9 億 1,420 万円

※建設地方債発行キャップ(年平均5億5,000万円)

R3～R6のキャップ累計22.0億円に対し、実績は21億2,000万円の発行
(+R7への繰越 1 億 870 万円)

▶特別会計・企業会計の合計での地方債残高は3億3,680万6千円減少し、全会計の地方債残高は、前年度末から9億9,160万3千円減少

4 今後の行財政運営にあたって

令和6年度の一般会計決算は、「第2期行財政運営指針」に基づき、安定した行財政基盤構築の取組を進めるとともに、「第7次宮津市総合計画」の4年目として、また、市制施行70年を迎える記念すべき年度として、総合計画の将来像「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」の実現に向け、人口減少などの難局に立ち向かい、次の10年に向けた飛躍の年になるよう、輝く未来へのチャレンジを強力に推し進めたところです。

そうした中、財政健全化、重点課題への着実な対応、財政規律の強化を進めることもできています。

今後においても、さらなる人口減少など、行財政運営を取り巻く環境は一層厳しくなるが、引き続き財政健全化の手綱を緩めず、未来に向けたチャレンジを続け、庁舎整備等の重点事項への対応をしっかりと行って、「みんなが活躍する豊かなまち」そして「選ばれるまち」となるよう、全力で取り組んでいきます。

【財政指標等の状況】

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率			97.3%	93.6%	97.2%	97.8%	98.6%
→ 財政構造の弾力性を表す指標							
健全化判断比率等	実質赤字比率※		－ % (△2.10%)	－ % (△7.22%)	－ % (△4.32%)	－ % (△4.28%)	－ % (△2.83%)
	→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標						
	連結実質赤字比率※		－ % (△8.37%)	－ % (△14.14%)	－ % (△12.54%)	－ % (△13.15%)	－ % (△11.98%)
	→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標						
	実質公債費比率	3ヶ年平均	17.9%	16.1%	14.9%	14.3%	13.8%
		単年度	14.9%	15.0%	14.9%	13.2%	13.4%
	→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標						
	将来負担比率		210.1%	178.2%	158.6%	128.5%	110.9%
	→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標						
	資金不足比率※	土地建物造成事業特別会計	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)
水道事業会計		－ % (△43.6%)	－ % (△51.9%)	－ % (△59.2%)	－ % (△71.6%)	－ % (△83.2%)	
下水道事業会計		－ % (△19.5%)	－ % (△26.4%)	－ % (△44.1%)	－ % (△32.1%)	－ % (△38.6%)	
→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標							
財政力指数	3ヶ年平均	0.422	0.406	0.395	0.378	0.370	
	単年度	0.426	0.379	0.379	0.377	0.355	
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標							

※ () 書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

【基金残高・地方債残高の状況】

(1) 基金残高

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	102,616	212,116	650,116	893,116	1,089,116
減債基金	30,344	30,344	30,344	30,344	77,344
特定目的基金	315,757	467,303	781,194	1,013,366	1,137,475
合 計	448,717	709,763	1,461,654	1,936,826	2,303,935

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 地方債残高

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	建設地方債	11,488,360	11,100,155	10,646,591	10,280,216	10,130,382
	その他	5,871,068	5,647,520	5,215,693	4,702,067	4,197,104
	計	17,359,428	16,747,675	15,862,284	14,982,283	14,327,486
特 別 会 計	建設地方債	11,577	9,415	7,179	4,866	2,474
	その他	0	0	0	0	0
	計	11,577	9,415	7,179	4,866	2,474
企 業 会 計	建設地方債	13,333,899	13,131,031	12,983,857	12,563,353	12,228,939
	その他	0	0	0	0	0
	計	13,333,899	13,131,031	12,983,857	12,563,353	12,228,939
全 会 計	建設地方債	24,833,836	24,240,601	23,637,627	22,848,435	22,361,795
	その他	5,871,068	5,647,520	5,215,693	4,702,067	4,197,104
	計	30,704,904	29,888,121	28,853,321	27,550,502	26,558,899

【 参 考 資 料 】

【参考資料 1】一般会計決算の推移

【歳入】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	3,508,819	3,293,821	3,696,127	3,660,276	3,805,715
うち市税	2,503,494	2,430,068	2,516,743	2,525,996	2,369,143
依存財源	10,638,377	9,119,029	8,528,672	8,956,864	9,360,032
うち地方交付税	3,889,999	4,449,540	4,555,201	4,704,350	4,992,189
うち国庫支出金	3,623,568	2,364,540	1,842,429	1,892,528	1,724,415
うち府支出金	1,044,643	903,182	891,392	1,133,022	939,347
うち市債	1,537,116	748,344	634,497	615,027	992,845
合 計	14,147,196	12,412,850	12,224,799	12,617,140	13,165,747

【歳出】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	5,036,829	5,666,015	5,497,940	5,641,025	5,743,854
うち人件費	1,911,389	1,892,621	1,862,102	1,895,010	1,993,796
うち扶助費	1,841,894	2,353,015	2,066,924	2,207,316	2,059,556
うち公債費	1,283,546	1,420,379	1,568,914	1,538,699	1,690,502
投資的経費	1,719,179	1,013,768	769,116	1,202,900	1,494,257
うち普通建設事業費	1,516,273	994,002	759,304	1,172,296	1,458,660
うち災害復旧事業費	202,906	19,766	9,812	30,604	35,597
その他経費	7,244,658	5,214,307	5,666,875	5,457,638	5,656,736
うち物件費	1,786,181	1,817,988	1,883,892	1,883,206	1,969,288
うち補助費等	4,136,491	2,069,799	2,083,087	2,026,299	2,057,131
うち積立金	245,431	266,807	585,085	471,593	537,334
うち貸付金	11,380	14,495	66,510	22,005	28,665
うち繰出金	1,064,081	1,043,943	1,042,489	1,048,337	1,062,065
合 計	14,000,666	11,894,090	11,933,931	12,301,563	12,894,847

【収支】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入歳出差引額	146,530	518,760	290,868	315,577	270,900
翌年度へ繰り越すべき財源	17,484	37,110	6,888	30,617	77,643
実質収支額	129,046	481,650	283,980	284,960	193,257

【参考資料２】一般会計決算補足説明資料

(１) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位：千円)

	令和５年度末 現在高	令和６年度中増減額			令和６年度末 現在高
		令和５年度 決算積立	令和６年度中 基金積立	令和６年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所周辺地域 振興基金	1,311	0	0	0	1,311
日ヶ谷地区振興基金	20,063	0	0	0	20,063
公共施設管理基金	0	0	0	0	0
まち・ひと・しごと創生基金	11,623	0	1,003	600	12,026
まちづくり基金	218,339	0	28,680	72,300	174,719
人材育成基金	8,419	0	0	0	8,419
未来を担う人財応援奨学金基金	0	0	0	0	0
過疎地域自立促進特別事業基金	36,448	0	0	0	36,448
自然環境保全基金	90,661	0	31,434	22,800	99,295
財政調整基金	893,116	100,000	96,000	0	1,089,116
減債基金	30,344	0	47,000	0	77,344
都市施設整備基金	3,050	0	0	3,050	0
清掃工場周辺地域健康対策基金	62,814	0	0	0	62,814
油流出事故等災害対策基金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給基金	217	0	0	217	0
福祉基金	47,128	0	9,955	13,000	44,083
中山間ふるさと保全基金	2,329	0	0	0	2,329
森林環境譲与税基金	42,183	0	18,761	10,662	50,282
観光振興基金	6,215	0	23,906	23,906	6,215
教育基金	71,355	0	12,561	12,700	71,216
子ども若者未来応援基金	211,211	0	94,034	110,990	194,255
庁舎整備基金	180,000	0	174,000	0	354,000
基金合計	1,936,826	100,000	537,334	270,225	2,303,935

※年度末（出納整理期間末日）現在の残高

(2) 雑入 (諸収入・雑入・雑入・雑入) 内訳書

(単位: 円)

総務部	83,839,707	財政課	7,722,834
総務課	81,838,507	市町村等交付金	5,423,711
デジタル基盤改革支援補助金	36,464,888	庁舎電気使用料相当額	285,859
宮津与謝環境組合派遣職員負担金	18,937,961	宮津市土地開発公社電話等使用料相当額	5,000
京都地方税機構派遣職員負担金	14,783,573	土地等使用料相当額	10,000
京都府後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	6,022,984	電話使用料相当額	1,494
労災保険料還付金	5,958	全国市有物件災害共済会災害共済金等	1,956,691
災害派遣経費求償収入	932,249	建物総合損害共済基金分担金相当額	3,450
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	861,000	全国市有物件災害共済会分担金返戻金	32,849
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	405,466	筈伐採補償料	3,780
かんぽ生命保険団体取扱事務費	92,794		
全国都市職員災害共済会支部事務費	63,040	市民環境部	27,588,612
全国市長会個人年金共済事務費	42,534	市民環境課	1,584,295
全国市長会任意共済制度事務費	31,163	デジタル基盤改革支援補助金	1,517,980
土地等使用料相当額	2,665,500	使用済み使い捨てカイロ売払代金	17,120
ポスター掲示板資材売却代金	15,400	し尿処理施設廃油有価引き取り料	65
文書送付用封筒広告料	240,000	流木売払代金	330
コピー使用料等相当額 (総務課)	273,997	丹後の豊かな環境づくり推進会議負担金返還金	48,000
		設計図書交付料	800
消防防災課	2,001,200		
コミュニティ助成金	2,000,000	税務・国保課	26,004,317
設計図書交付料 (消防防災課)	1,200	後期高齢者医療保健事業補助金	4,331,067
		後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金	116,000
企画財政部	28,592,764	デジタル基盤改革支援補助金	684,487
企画課	19,983,959	過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	20,872,763
コミュニティ助成金	6,600,000		
丹鉄乗車券等販売手数料	100,538	健康福祉部	50,044,807
田井宮津ヨットハーバー施設利用料	5,600,000	社会福祉課	12,777,366
ターミナルセンター管理費丹鉄等分担金等	7,625,071	デジタル基盤改革支援補助金	8,091,493
岩滝口駅構内自転車置場土地使用料与謝野町負担金	58,350	社会福祉施設用土地家屋借上料相当額	1,958,000
		建物共済保険料相当額	1,160
移住定住・魅力発信課	885,971	福祉医療費過払返還金等	836,683
印刷物等有料広告料	647,000	介護福祉士修学資金返還金	1,500,000
広告付き案内地図に係る提案広告料	198,000	生活保護費返還金	150,000
広報誌みやづ掲載料相当額	30,000	生活保護費徴収金	240,000
地域おこし協力隊傷害保険返戻金	5,130	コピー使用料等相当額	30
なみちゃんLINEスタンプ売上金	5,841		

子ども未来課	8,690,326	建設部	269,727
コミュニティ助成金	7,500,000	土木管理課	27,016
保育所職員給食費相当額	970,050	有料道路通行料等相当額	9,486
子育て世帯生活支援特別給付金返還金	220,000	コピー使用料相当額	5,930
福祉医療費過払返還金等	276	設計図書交付料	11,600
健康・介護課	28,577,115	都市住宅課	242,711
後期高齢者保健事業委託金	6,973,063	公園光熱水費使用料相当額	56,300
デジタル基盤改革支援補助金	7,411,152	自動販売機販売手数料	181,771
新型コロナ定期接種ワクチン確保助成金	12,889,900	市内地図交付料	2,600
スポーツ振興くじ助成金	1,293,000	コピー使用料相当額	40
保健師志望学生向けセミナー講演料	10,000	設計図書交付料	2,000
産業経済部	52,286,502	教育委員会	1,116,614
商工観光課	42,613,203	学校教育課	910,838
地域一体型ガストロノミーツーリズム推進事業受入金	17,000,000	家庭学習用通信費負担金	265,430
シルバー人材センター職員派遣負担金	3,111,915	簡易型電子線量計設置に伴う電気料金相当額	22,548
「つながる！宮津観光圏実証事業」事業者負担金	17,414,300	電話使用料相当額	3,690
指定管理者納付金	739,972	宮津市育英資金償還金	604,900
宮津駅前駐車場駐車料金負担金	60,800	日本スポーツ振興センター共済掛金返還金	14,270
企業誘致用土地家屋借上料相当額	3,151,302		
K T R 土地借上料相当額	888,000	社会教育課	205,776
立体駐車場長寿命化改修工事上下水道使用料相当額	29,100	社会教育施設光熱水費等使用料相当額	106,200
新型コロナウイルス対応資金保証料助成金返還金	169,734	太陽光発電余剰電力売却代金	47,216
自動販売機販売手数料	48,080	図書弁償金	3,000
		コピー使用料相当額	49,360
農林水産課	9,673,299		
農地中間管理事業委託金	2,100,000	議会事務局	213,500
森林整備事業費補助金受入金	2,485,867	議事調査課	213,500
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	4,950,000	京都府市議会議長会助成金	160,000
多面的機能支払交付金事業返還金	77,734	視察受入費用	53,500
緑の担い手等支援事業返還金	30,408		
中山間地域等直接支払交付金事業返還金	247	農業委員会	299,900
野菜等経営安定対策事業返還金	43	農業者年金業務委託手数料	299,900
行政財産の無許可使用に伴う不当利得返還金	12,000		
コピー使用料相当額	5,000		
設計図書交付料	12,000	雑入合計	244,252,133

(3) 市債発行額の内訳(一般会計)

【現年事業分】

(単位:千円)

目	細 節	起 債 種 類	借入条件等				事 業 名	起 債 発 行 事 業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財 源 内 訳			
									国 支 出 金	府 地 方 債	そ の 他	一般財源
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	2,300	財産管理事業	2,315	0	2,300	0	15
		過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	9,500	宮津市ターミナルセンター整備事業	12,492	2,956	9,500	0	36
		過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	22,600		22,605	0	22,600	0	5
		過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	60,000	KTR支援事業	120,080	60,040	60,000	0	40
		過疎対策事業	金融機構	1.400%	12(3)	27,700		27,706	0	27,700	0	6
		過疎対策事業(ソフト分)	金融機構	1.300%	12(3)	52,600		82,680	0	52,600	0	30,080
2 衛生債	ごみ処理施設整備事業債	一般廃棄物	振興協会	1.400%	20(3)	4,600	不燃物処理場管理運営事業	6,160	0	4,600	0	1,560
		一般廃棄物	振興協会	1.400%	20(3)	3,300	し尿処理施設管理運営事業	4,400	0	3,300	0	1,100
	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	6,000	浄化槽補助事業	6,052	0	6,000	0	52
		過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	25,200	し尿処理施設管理運営事業	50,650	25,449	25,200	0	1
3 農林水産業債	農業基盤整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	2.200%	30(5)	1,000	農業基盤整備事業	2,002	0	1,000	1,001	1
	漁港整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	1.100%	10(2)	2,500	漁港管理事業	2,754	0	2,500	72	182
	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	4,900	海岸保全施設整備事業	14,822	9,880	4,900	0	42
4 商工債	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	306,700	まちなか地域振興拠点施設管理運営事業	306,768	0	306,700	0	68
5 土木債	道路整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	2.200%	30(5)	5,700	道路維持修繕事業	5,711	0	5,700	0	11
	河川整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	2.200%	30(5)	2,100	河川管理事業	2,198	0	2,100	0	98
		緊急浸漕推進	全国市有物件	1.100%	10(2)	1,600		1,637	0	1,600	0	37
		緊急自然災害防止	金融機構	2.200%	30(5)	47,900	河川整備事業	47,924	0	47,900	0	24
	急傾斜地崩壊対策事業	京都府未来づくり資金	京都府未来づくり資金	0.600%	15(3)	8,900	急傾斜地崩壊対策事業	11,000	0	8,900	1,100	1,000
	都市下水路整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	2.200%	30(5)	14,700	都市下水路管理事業	14,707	0	14,700	0	7
	排水機場整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	1.100%	10(2)	4,400	排水機場整備事業	4,400	0	4,400	0	0
	公営住宅整備事業債	公営住宅整備	財政融資	1.000%	8(2)	4,700	市営住宅管理事業	4,730	0	4,700	0	30
		公営住宅整備	財政融資	2.000%	25(3)	6,100	市営住宅環境整備事業	10,050	3,928	6,100	0	22
	辺地対策事業債	辺地対策事業	金融機構	1.100%	10(2)	15,300	道路新設改良事業	15,379	0	15,300	0	79
	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	20,800		44,426	23,550	20,800	0	76
		過疎対策事業	金融機構	1.100%	10(2)	1,100	都市公園等整備事業	1,188	0	1,100	0	88
		過疎対策事業(集落再編整備)	金融機構	1.300%	12(3)	9,800	定住促進住宅整備事業	13,185	0	9,800	0	3,385
6 消防債	消防施設整備事業債	緊急防災・減災	金融機構	1.300%	15(3)	3,300	消防施設整備事業	6,600	3,300	3,300	0	0
7 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	43,200	小学校施設整備事業	57,024	13,761	43,200	0	63
		過疎対策事業	金融機構	1.300%	12(3)	7,700	スクールバス購入事業	10,428	2,640	7,700	0	88
8 臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策	財政融資	1.300%	20(3)	19,445	臨時財政対策債	19,445	0	19,445	0	0
合 計						745,645		931,518	145,504	745,645	2,173	38,196

【繰越事業分】

(単位:千円)

|--|

【現年事業分+繰越事業分】

合 計						992,845		1,344,946	306,080	992,845	2,173	43,848
-----	--	--	--	--	--	---------	--	-----------	---------	---------	-------	--------

(4) 目的税の使途等

1 入湯税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備 考
1 市税	5 入湯税	35,000	42,366	・入湯客数282,439人 ・前年度収入額34,152千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	一般財源	う ち 入湯税
環境衛生施設整備 事業	衛生施設の整備等	114,866	21,750	17,019
消防施設等整備事 業	消防車両の更新、消火栓・防火水槽等の修繕	9,710	1,840	1,440
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立 て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	23,907	23,907	23,907
合 計		148,483	47,497	42,366

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

2 都市計画税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備 考
1 市税	6 都市 計画税	71,200	72,526	・前年度収入額73,346千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	一般財源	うち都市 計画税
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業会計における都市計画事業への一般会計からの繰出金	93,561	93,561	12,013
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	8,956	8,956	1,150
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	462,318	462,318	59,363
合 計		1,694,505	564,835	72,526

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地(山林、原野、池沼及び農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内の土地を除く。)及び家屋の課税標準額の0.1%である。

3 森林環境譲与税

(1) 予算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備 考
2 地方譲与税	4 森林環境譲与税	19,000	18,732	・前年度収入額13,900千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	一般財源	うち森林環境譲与税
森林環境譲与税 基金積立金	譲与税の使途明確化のため当該年度受入額の全額を基金に積み立て、当該年度中に行う森林の整備の促進に関する施策等に要した経費に充当(充当残は次年度以降の同施策の財源として活用)	18,732	18,732	18,732

(3) 基金充当事業

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	特定 財源	うち基金 繰入金	一般 財源
森林管理事業	適切な森林管理が行われていない森林の把握や現地調査、森林経営に関する森林所有者への意向調査、経営管理集積計画策定等に要する費用及び宮津駅ターミナル待合室用テーブル制作に係る費用	10,662	10,662	10,662	0

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年4月1日施行)第27条第1項の規定に基づき国より譲与されるもので、同法34条第1項の規定により、(1)森林の整備に関する施策、(2)森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされたもの。

4 地方消費税交付金

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備 考
7 地方消費税交付金	420,000	427,906	・前年度収入額412,783千円
うち社会保障財源化分	210,000	229,424	・前年度収入額219,463千円

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

		経費	特定財源	国庫支出金				一般財源	うち地方消費税交付金
				府支出金	市	債	その他特定財源		
社会福祉	社会福祉事業	218,806	28,592	503	9,099	2,300	16,690	190,214	22,128
	障害者福祉事業	728,857	521,213	324,317	192,396	0	4,500	207,644	24,155
	高齢者福祉事業	72,404	17,777	0	5,410	0	12,367	54,627	6,355
	児童福祉事業	1,119,222	722,190	456,006	169,393	0	96,791	397,032	46,187
	母子福祉事業	14,976	14,420	1,070	6,850	0	6,500	556	65
	生活保護扶助事業	230,189	167,823	162,474	162	0	5,187	62,366	7,255
社会保険	介護保険事業	459,305	25,792	14,452	11,340	0	0	433,513	50,431
	国民健康保険事業	183,139	82,246	19,355	62,891	0	0	100,893	11,737
	後期高齢者医療事業	428,630	78,805	0	78,041	0	764	349,825	40,696
保健衛生	医療事業	103,051	59,771	22,453	22,314	0	15,004	43,280	5,035
	感染症その他疾病予防対策事業	110,984	30,576	702	4,764	0	25,110	80,408	9,354
	健康増進対策事業	84,919	33,116	10,362	5,284	0	17,470	51,803	6,026
合 計		3,754,482	1,782,321	1,011,694	567,944	2,300	200,383	1,972,161	229,424

社会保障と税の一体改革に基づき、平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)及び令和元年10月1日より消費税(国・地方)が8%から10%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1.7%→2.2%)は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる。